

M&A に対する九州企業の意識調査

過去 5 年「**M & A**に関わった」九州企業は 9.5%

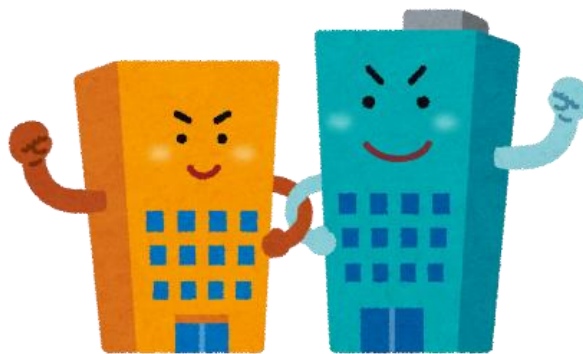
今後 5 年以内に「**M & A**に関わる可能性がある」九州企業は 27.9%

～買い手は「金額の折り合い」、売り手は「従業員の処遇」を最も重視

日本企業のM&A（企業の買収）件数は、増加傾向で推移している。M&Aと言えば、かつての大企業同士の案件から、近年は後継者難の中小企業が事業承継目的で活用する事例も増えている。

さらに政府は地域経済を牽引する 100 億円企業への成長を支援する方針を打ち出している。中小企業庁に設置された研究会ではM&Aは成長企業の打ち手として有力な手段としてあげられており、事業成長型M&Aも今後さらに注目される見込みだ。

そこで、帝国データバンク福岡支店では、九州・沖縄地区（以下、九州）に本社を置く企業に対し、**M&A**に対する見解について調査を実施した。



※ 調査期間は 2024 年 12 月 16 日～2025 年 1 月 6 日、調査対象は九州・沖縄地区 2605 社で、有効回答企業数は 944 社（回答率 36.2%）。なお、M&Aに対する調査は、前回 2019 年 6 月に実施し、今回で 2 回目。

調査結果（要旨）

1. 過去 5 年間の**M&A**実施状況で「**M&A**に関わった」企業は 9.5% 規模間格差が顕著
2. 今後 5 年以内に「**M&A**に関わる可能性がある」企業は 27.9%にとどまる
3. 買い手は「金額の折り合い」、売り手は「従業員の処遇」を最も重視
4. **M&A**の相談先のトップは「メインバンク」で 5 割超
5. **M&A**に対する規制強化は 57.3%が「規制強化の必要性がある」

過去 5 年（2019～2024 年）の **M&A** 実施状況

「**M&A**に関わった」企業は 9.5% 規模間格差が顕著

過去 5 年（2019～2024 年）における自社の M&A の実施状況について尋ねたところ、「過去 5 年の間に **M&A** を実施した」（「買い手となった」「売り手となった」「買い手・売り手両者となった」の合計^{i, ii}）企業の割合は 9.5% となった。

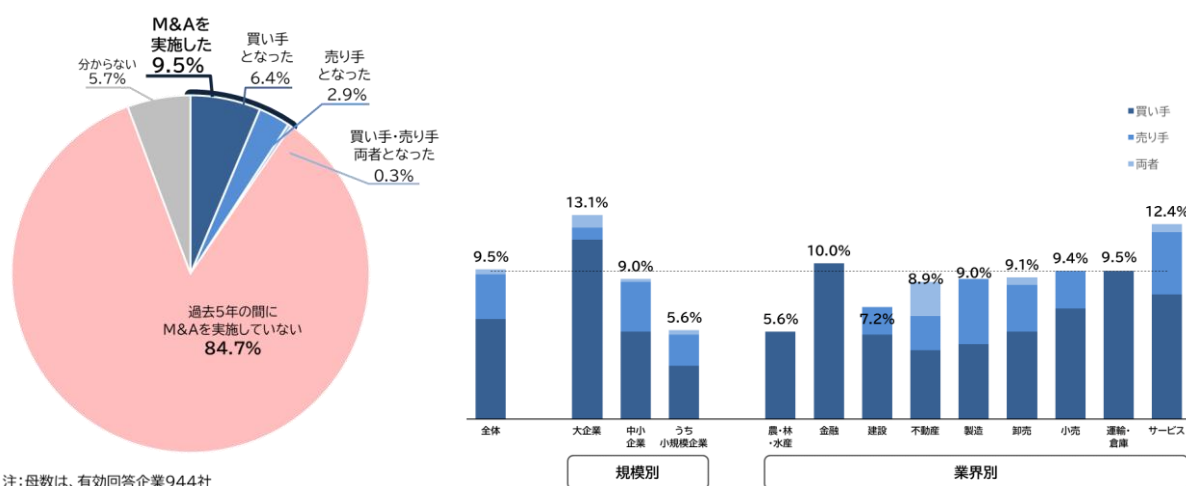
他方、「過去 5 年の間に **M&A** を実施していない」企業は 84.7% だった。

規模別でみると、「過去 5 年の間に **M&A** を実施した」企業は、『大企業』（13.1%）が『中小企業』（9.0%）を、4.1 ポイント上回った。特に、「**M&A** の買い手となった」では、『大企業』が 11.5% と『中小企業』（5.6%）の約 2 倍にのぼった。

業界別でみると、「過去 5 年の間に **M&A** を実施した」企業は、『サービス』が 12.4% でトップとなる一方、『農・林・水産』は 5.6% にとどまった。

従業員数別にみると、従業員数が多い企業ほど「過去 5 年の間に **M&A** を実施した」割合が高くなる結果となった。とりわけ、「1000 人超」（28.6%）では 3 割に迫り、「5 人以下」（5.7%）と比較すると 22.9 ポイントも高かった。

（図 1/左）過去 5 年間の **M&A** 実施状況 （図 2/右）過去 5 年間に **M&A** を実施した企業割合



ⁱ 「買い手(売り手)となった」は、〈M&A の「買い手」(「売り手」)となった(企業の買収や合併など)〉と〈M&A の「買い手」(「売り手」)となった(一部事業の譲受や資本提携など)〉のいずれかを回答し、かつ「買い手」と「売り手」が重複していない企業

ⁱⁱ 「買い手・売り手両者となった」は、「買い手」および「売り手」のいずれにもなったと回答した企業

今後 5 年以内の **M&A** への関わり方

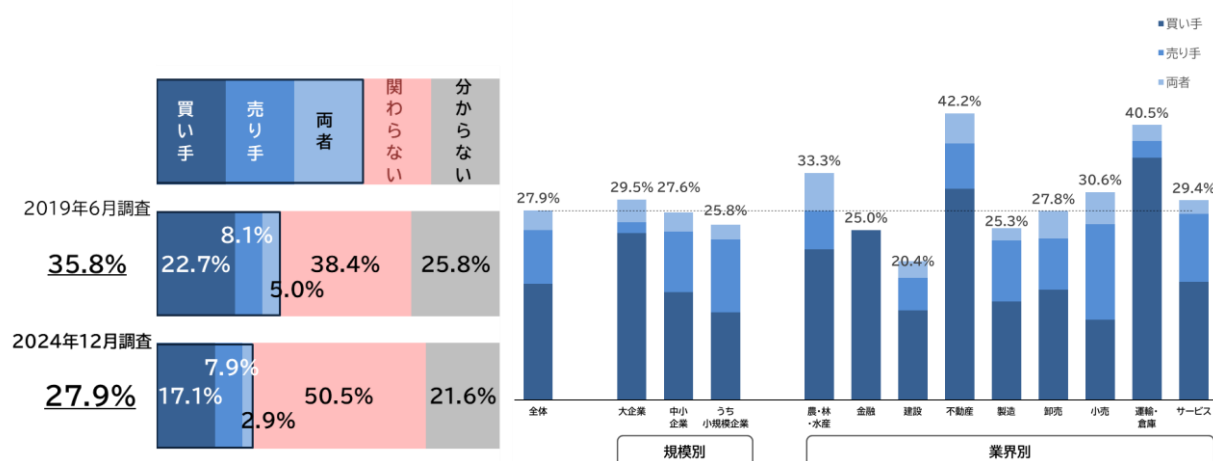
「**M&A** に関わる可能性がある」企業は 27.9%にとどまる

近い将来（今後 5 年以内）における自社の **M&A** への関わり方について尋ねたところ、「**M&A** に関わる可能性がある」（「買い手となる可能性がある」「売り手となる可能性がある」「買い手・売り手両者の可能性がある」の合計）企業は、27.9%となり、前回調査から 7.9 ポイント低下した。

他方、「近い将来において **M&A** に関わる可能性はない」企業は、50.5%と同 12.1 ポイント増で半数にのぼり、「分からない」は 21.6%（同 4.2 ポイント減）となった。

また、「近い将来において **M&A** に関わる可能性はない」は、規模別では全項目で前回調査を上回り、業界でも『農・林・水産』『運輸・倉庫』が前回調査を下回り、『その他』が同一となったが、10 業界中 7 業界で前回調査を上回った。

（図 3/左）今後 5 年以内の **M&A** 実施可能性 （図 4/右）今後 5 年以内に **M&A** を実施する企業割合



買い手（売り手）として相手企業に最も重視すること

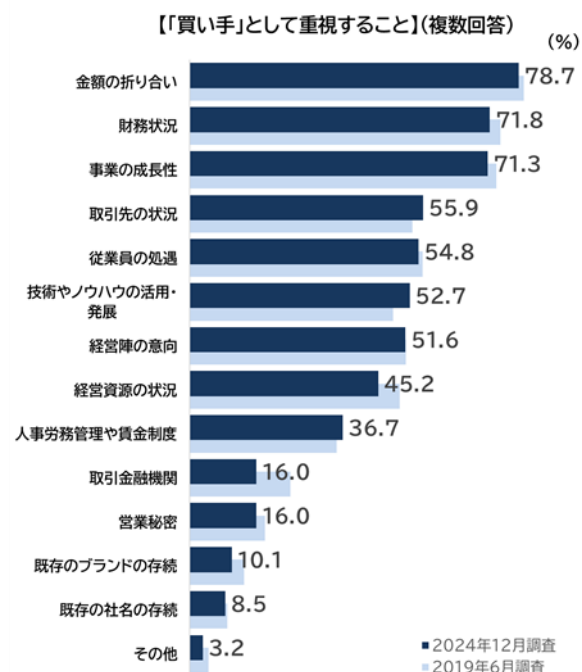
買い手は「金額の折り合い」、売り手は「従業員の処遇」

「買い手となる可能性がある」または「買い手・売り手両者の可能性がある」企業に対して、**M&A** を進める上で買い手として相手企業にどのようなことを重視するか尋ねたところ、「金額の折り合い」が78.7%（前回比1.2ポイント減）で最も高かった（複数回答、以下同）。次いで、「財務状況」（71.8%、前回比2.6ポイント減）、「事業の成長性」（71.3%、同2.1ポイント減）、「取引先の状況」（55.9%、同2.6ポイント減）、「従業員の処遇」（54.8%、同1.0ポイント減）が続いた。

他方、「売り手となる可能性がある」または「買い手・売り手両者の可能性がある」企業では、雇用維持などの「従業員の処遇」が82.4%（同2.6ポイント増）でトップとなり、「買い手」の同選択肢を27.6ポイント上回った。

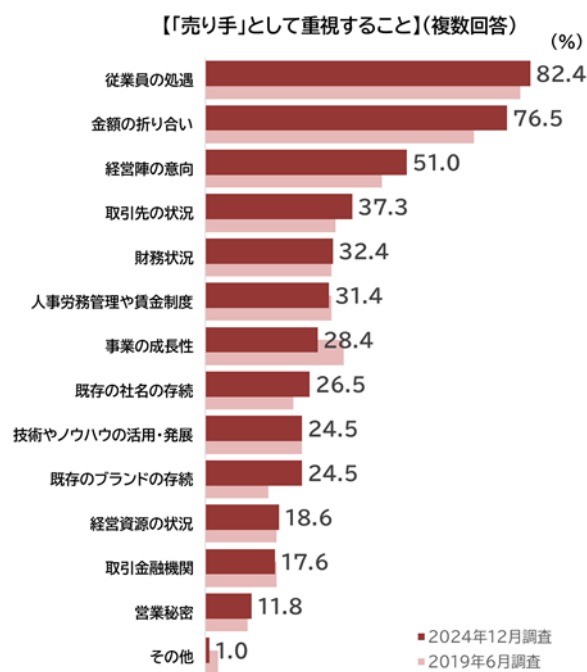
買い手（売り手）として相手企業に重視することは、前回調査とほぼ同様の結果となった。特に、売り手として相手企業に重視することについては、前回調査とランキングに大きな変動はなかった。

（図5/左）「買い手」として重視する項目 推移 （図6/右）「売り手」として重視する項目 推移



注1: 濃青のグラフの母数は、2024年12月調査で「M&Aの買い手となる可能性がある」または「買い手・売り手両者の可能性がある」と回答した企業188社

注2: 薄青のグラフの母数は、2019年6月調査で「M&Aの買い手となる可能性がある」または「買い手・売り手両者の可能性がある」と回答した企業199社



注1: 濃赤のグラフの母数は、2024年12月調査で「M&Aの売り手となる可能性がある」または「買い手・売り手両者の可能性がある」と回答した企業102社

注2: 薄赤のグラフの母数は、2019年6月調査で「M&Aの売り手となる可能性がある」または「買い手・売り手両者の可能性がある」と回答した企業94社

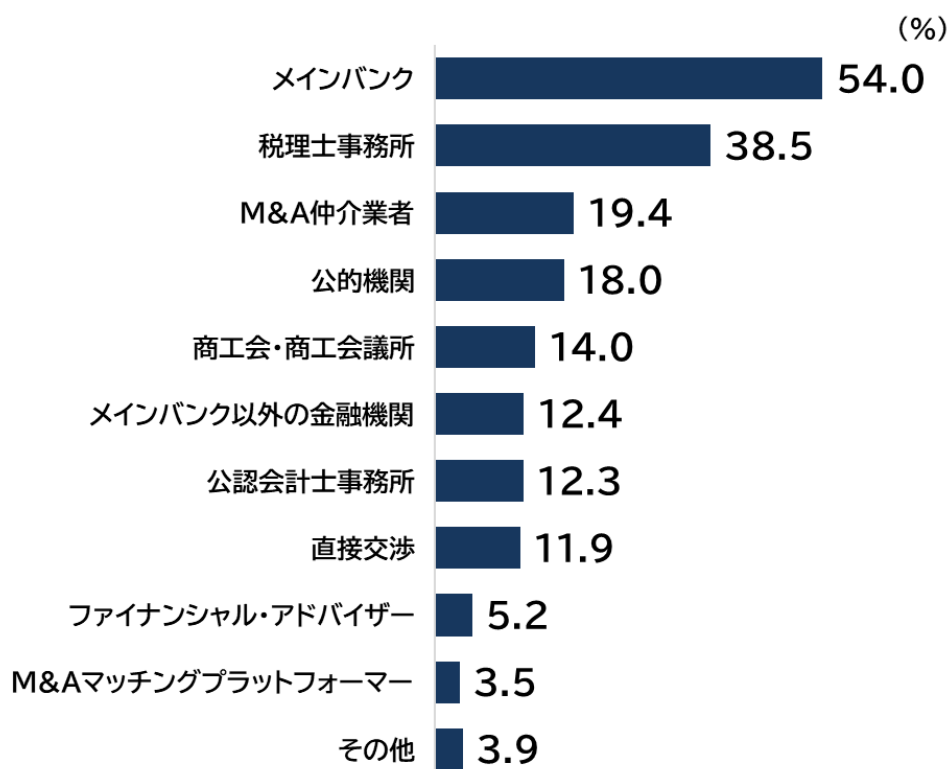
M&Aの相談先

トップは「メインバンク」で 5 割超 「税理士事務所」、「**M&A 仲介業者**」が続く

M&Aの検討または進める際にどのような団体や企業に相談するのか尋ねたところ、「メインバンク」が 54.0%でトップとなった（複数回答、以下同）。以下、「税理士事務所」（38.5%）や「**M&A 仲介業者**」（19.4%）、事業承継・引継ぎ支援センターなどの「公的機関」（18.0%）が続いた。また、団体や企業に相談せずに「直接交渉」（11.9%）をすると回答した企業が 1 割を超えた。

そのほか、企業からは「親会社」「顧問弁護士」「**M&A**に関わる職に就いている友人・親族」などの声が複数あがった。

（図 7）M&Aの相談先 順位（複数回答）



M & A に対する規制強化の必要性

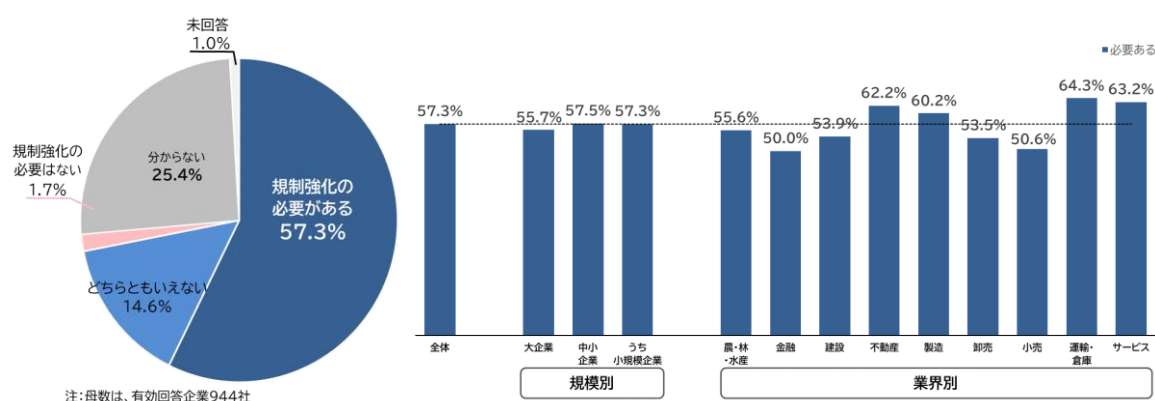
57.3%が「規制強化の必要性がある」 悪質なM & A に対する規制が急務

M & A に対して規制強化を行う必要があるか尋ねたところ、「規制強化の必要性がある」と回答した企業は 57.3%と 6 割に迫った。

「どちらともいえない」は 14.6%、「規制強化の必要はない」は 1.7%、「分からない」が 25.4% だった。

企業からは、「マッチング会社が実績だけ上げようとする傾向にあるため、不適切行為を行った買い手、コーディネーターに対する規制を強化すべき」（リース・賃貸、熊本県）といったコメントがあり、悪質なM & A に対する法整備や公的機関の介入や監視が必要といった声が多くあげられた。そのほか、「詐欺まがいの仲介業者が増加しているようだ。月に案内が 30 以上くるが、ほとんどは案内と異なり内容が無いと思われる」（情報サービス、福岡県）や「いかにも買いたい企業があるような連絡してくるM & A の会社が多い」（その他の卸売、熊本県）など、M & A 仲介業者と買い手企業に不信感を募らせる声も複数寄せられた。

（図 8/左）M & A に対する規制強化の必要性 （図 9/右）規制強化「必要ある」と回答した企業



まとめ

本調査の結果、「過去 5 年の間に**M&A**を実施した」企業は 9.5%、今後 5 年以内に「**M&A**に関わる可能性がある」企業は 27.9%と前回調査から 7.9 ポイント低下した。一方、「近い将来（今後 5 年以内）において**M&A**に関わる可能性はない」は 50.5%となり、規模別では全項目で前回調査を上回り、業界別では、『農・林・水産』『運輸・倉庫』が前回調査を下回り、10 業界中 7 業界で前回調査を上回った。

企業からは、**M&A**仲介業者の買い手・売り手に対する公平性や悪質な買い手による**M&A**の動向に疑念を抱く声が多数寄せられた。とりわけ、小規模企業など売り手側の**M&A**に対する警戒感が高まっている。

「買い手」「売り手」として相手企業に重視する内容を尋ねたところ、「買い手」企業は相手企業の財務状況や成長性を重視する一方で、「売り手」企業は既存の従業員の処遇を重視し、両者の立場によって重視する項目に大きな差異がみられた。しかしながら、「金額の折り合い」は「買い手」「売り手」とともに 8 割に迫る企業で重要視していた。

M&Aの検討または進める際の相談先は、「メインバンク」が 5 割を超え、「税理士事務所」が 3 割台、「**M&A**仲介業者」が約 2 割で続いた。

規制強化の必要性については、およそ 6 割が「規制強化の必要がある」と考えていた。他方、「規制強化の必要はない」は 1.7%にとどまり、昨今「買い手」側の不適切な行為が問題化している背景を踏まえ、悪質な**M&A**に対する規制は急務となっている。また、2025 年 1 月 24 日には、中小企業庁の**M&A**支援機関登録制度に登録されている仲介業者に対して初の取り消し処分が行われた。

近年、**M&A**が中小企業の生産性や経営力向上を目的とした事業承継の手段として重要性が高まっている一方で、当事者である企業からの印象は決して良いものではない。政府は、悪質な**M&A**に対する法整備や公的機関の介入・監視を進めるとともに、成功例や失敗例、悪質な事例を積極的に開示し、安心して**M&A**を行える環境の構築が重要といえよう。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク福岡支店情報部 担当：丸山 翔大

TEL:092-738-7779 FAX:092-738-8687

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。